【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第76期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社タカラトミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　富山　彰夫
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石七丁目９番10号
【電話番号】	０３（５６５４）１５４８（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員コーポレート統合本部長　廣岡　勝史
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石七丁目９番10号
【電話番号】	０３（５６５４）１５４８（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員コーポレート統合本部長　廣岡　勝史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	127,884	150,521	270,455
経常利益	（百万円）	11,826	16,135	24,551
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	8,125	12,277	11,679
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	8,794	10,796	16,684
純資産額	（百万円）	109,179	114,242	111,167
総資産額	（百万円）	167,580	173,366	163,360
１株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	91.25	141.98	131.38
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	91.22	141.96	131.34
自己資本比率	（%）	65.1	65.9	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	2,124	5,776	20,053
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△4,828	△5,593	△8,054
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△9,317	△10,290	△18,251
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	44,176	40,781	50,990

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態及び経営成績の状況

（当中間連結会計期間におけるハイライト）

当社グループでは、地域軸・年齢軸を成長ドライバーとする事業戦略を掲げ、外部環境の変化に応じた取組みを進めるとともに、それらを支えるコーポレート戦略を相互に連携させることで、売上高3,000億円、営業利益率10%の達成を目指しています。

当中間連結会計期間においては、地域軸・年齢軸の拡大に向けた施策が進捗し、その成果も着実に表れました。

地域軸の拡大は、アジアで先行して効果が表れました。「BEYBLADE X」が香港・台湾を中心にSNSによる情報発信や店頭イベント等により好調に推移しました。「トミカ」では、アジア６店舗目となるTOMICA BRAND STOREを韓国に出店するなど、ブランド力の拡大を図りました。「ガチャ」の北米展開においては、大手グローサリーストアや映画館チェーン等の多様なプラットフォームでの販売を進めました。

年齢軸の拡大においても順調に推移しました。タカラトミーアーツでは、「ガチャ」が売場拡大や商品点数の増加により好調に推移するとともに、「ぬいぐるみ」もキャラクター商品が幅広い層に受け入れられるなど販売が前年同期を上回りました。タカラトミーでは、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」やスマートフォン向けアプリ「DUEL MASTERS PLAY’S」がファンの拡大もあり、人気となりました。また、「トミカプレミアム」をはじめとしたKidults向け商品の販売が伸長しました。キデイランドでは、訪日外国人観光客からの需要継続や、４月にオープンしたオモカド店の新店効果に加え、人気コンテンツの映画上映に伴う関心の高まりにより、売上が増加しました。

なお、アメリカズでは、第１四半期においてERPのシステム不具合による出荷遅延により売上高が減少したものの、関税の還付が行われたことから、連結営業利益を約10億円押し上げました。

以上のとおり、当中間連結会計期間においては、タカラトミー、タカラトミーアーツ、キデイランドを中心とした日本、アジアでの業績伸長により、売上高は150,521百万円（前年同期比17.7%増）となりました。営業利益は売上高の増加に加え、関税還付の影響により16,320百万円（同39.1%増）、経常利益は16,135百万円（同36.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は12,277百万円（同51.1%増）となりました。

（経営成績の概況）

＜セグメント別業績の概況＞

（単位：百万円）

		2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減	増減率（%）
売上高		127,884	150,521	22,637	17.7
	日本	110,176	129,200	19,024	17.3
	アメリカズ	12,381	12,315	△65	△0.5
	欧州	3,360	4,372	1,011	30.1
	オセアニア	1,191	1,619	428	36.0
	アジア	34,215	44,522	10,306	30.1
	消去又は全社	△33,439	△41,508	△8,068	―
営業利益又は営業損失（△）		11,730	16,320	4,590	39.1
	日本	14,147	16,681	2,534	17.9
	アメリカズ	△372	625	998	―
	欧州	△134	213	348	―
	オセアニア	34	70	36	104.4
	アジア	1,239	1,692	452	36.5
	消去又は全社	△3,183	△2,963	220	―

＜日本＞

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減
売上高	110,176	129,200	19,024
営業利益	14,147	16,681	2,534

タカラトミーでは、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」が前年同期に高い評価を得たコラボレーション商品の投入によるファン数の増加や、25周年に向けたプロモーション施策等を進めたことにより、前年同期を上回る推移となりました。スマートフォン向けアプリ「DUEL MASTERS PLAY’S」は７月リリースのパックにおける新たな世界観が支持を集めるなど、好調に推移しました。「BEYBLADE X」はSNSによる情報発信や世界大会の予選、店頭イベント等の施策により販売が伸長しました。また、「トミカプレミアム」をはじめとしたKidults向け商品が人気となりました。「ポケモン」関連商品は30周年の話題もあり販売が伸長しました。「トイ・ストーリー」関連商品は映画公開における注目度の上昇等もあり、好評を博しました。

タカラトミーアーツでは、「ガチャ」が売場拡大や商品点数の増加により国内外で好調に推移するとともに、「ぬいぐるみ」においてもキャラクター商品が幅広い層に受け入れられるなど販売が前年同期を上回りました。

キデイランドでは、訪日外国人観光客からの需要継続や、４月にオープンしたオモカド店の新店効果に加え、人気コンテンツの映画上映に伴う関心の高まりにより、売上が増加しました。

以上により、売上高については129,200百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は16,681百万円（同17.9%増）となりました。

＜アメリカズ＞

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減
売上高	12,381	12,315	△65
営業利益又は営業損失（△）	△372	625	998

第１四半期においてERPのシステム不具合による出荷遅延等により、売上高は12,315百万円（前年同期比0.5%減）となりました。一方で、関税還付の影響により、営業利益は625百万円（前年同期営業損失372百万円）となりました。

＜欧州＞

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減
売上高	3,360	4,372	1,011
営業利益又は営業損失（△）	△134	213	348

「THE TRAITORS」等のゲーム関連玩具や、「TWINCHEES」の日本コンテンツをモチーフとした商品の人気により、売上高は4,372百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は213百万円（前年同期営業損失134百万円）となりました。

＜オセアニア＞

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減
売上高	1,191	1,619	428
営業利益	34	70	36

「トミカ」やバストイをはじめとしたトイ商品の販売が前年同期を上回ったことから、売上高は1,619百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益は70百万円（同104.4%増）となりました。

＜アジア＞

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減
売上高	34,215	44,522	10,306
営業利益	1,239	1,692	452

アジアでは、「BEYBLADE X」が香港・台湾を中心にSNSによる情報発信や世界大会の予選、店頭イベント等の施策により販売が伸長しました。中国を中心に「トミカ」の商品展開を推進するとともに、アジア６店舗目となるTOMICA BRAND STOREを韓国に出店するなど、ブランド力の拡大を図りました。

以上の結果、売上高は44,522百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は1,692百万円（同36.5%増）となりました。

財政状態（連結）の変動状況は次のとおりであります。

＜資産＞

流動資産は、前連結会計年度末に比較して8,946百万円増加し、124,490百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,059百万円増加し、48,875百万円となりました。これは、有形固定資産が減少した一方で、投資その他の資産、無形固定資産が増加したことによるものです。

＜負債＞

流動負債は、前連結会計年度末に比較して7,895百万円増加し、52,743百万円となりました。これは主として、リース債務が減少した一方で、支払手形及び買掛金、未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して964百万円減少し、6,380百万円となりました。これは主として、引当金が増加した一方で、リース債務、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

＜純資産＞

純資産は、前連結会計年度末に比較して3,074百万円増加し、114,242百万円となりました。これは主として、自己株式の取得があったことや、繰延ヘッジ損益が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものです。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して10,208百万円減少し、40,781百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,776百万円の収入（前年同期は2,124百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益16,357百万円、仕入債務の増加6,914百万円、減価償却費4,360百万円等があった一方で、売上債権の増加13,562百万円、棚卸資産の増加7,180百万円等があったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,593百万円の支出（前年同期は4,828百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,700百万円、無形固定資産の取得による支出1,860百万円等があったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,290百万円の支出（前年同期は9,317百万円の支出）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出5,155百万円、配当金の支払額2,830百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,613百万円、長期借入金の返済による支出700百万円等があったことによるものです。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,338百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	384,000,000
計	384,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,616,650	93,616,650	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	93,616,650	93,616,650	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	93,616,650	―	3,459	―	6,050

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティAIR	12,057	13.93
司不動産株式会社	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち２－21－18	6,565	7.58
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	4,719	5.45
富山　幹太郎	東京都葛飾区	1,708	1.97
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南２－15－１　品川インターシティA棟）	1,160	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２－15－１　品川インターシティA棟）	1,064	1.23
管理信託（富山章江口）受託者　株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	東京都千代田区丸の内１－３－２	1,000	1.16
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都千代田区丸の内１ー３－２	900	1.04
富山　彰夫	東京都葛飾区	867	1.00
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND（常任代理人　香港上海銀行東京支店セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG（東京都中央区日本橋３－１１－１）	817	0.94
計	－	30,859	35.65

（注）１．上記のほか、自己株式が7,055千株あります。
２．当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託口）（以下「信託口」という。）が当社株式492千株を所有しております。信託口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　7,055,900	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　86,070,300	860,703	同上
単元未満株式	普通株式　490,450	―	同上
発行済株式総数	93,616,650	―	―
総株主の議決権	―	860,703	―

（注）１.「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,100株（議決権の数31個）、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式492,500株（議決権の数4,925個）が含まれております。

２.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式83株、証券保管振替機構名義の株式88株、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式41株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱タカラトミー	東京都葛飾区立石７－９－10	7,055,900	―	7,055,900	7.54
計	―	7,055,900	―	7,055,900	7.54

（注）１．2026年９月30日現在の自己保有株式数は7,055,983株であります。

２．「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式492,541株(0.53%)は、上記自己株式に含めておりません。

２【役員の状況】

株主総会前に開示した2026年３月期有価証券報告書に記載した業績連動型役員賞与は2026年６月25日に開催した株主総会、業績連動型株式報酬は2026年６月25日に開催した取締役会にて、それぞれ有価証券報告書に記載した内容と同一の内容として決議され、当該記載内容のとおり確定したのでお知らせします。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,086	40,877
受取手形及び売掛金	29,353	42,736
商品及び製品	23,052	29,323
仕掛品	891	1,218
原材料及び貯蔵品	1,260	1,519
その他	10,129	9,070
貸倒引当金	△230	△255
流動資産合計	115,544	124,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,371	16,723
減価償却累計額	△9,879	△10,024
減損損失累計額	△813	△796
建物及び構築物（純額）	5,677	5,901
機械装置及び運搬具	3,350	3,413
減価償却累計額	△2,647	△2,702
減損損失累計額	△37	△38
機械装置及び運搬具（純額）	664	672
工具、器具及び備品	31,717	34,317
減価償却累計額	△27,453	△28,541
減損損失累計額	△1,156	△1,138
工具、器具及び備品（純額）	3,107	4,638
土地	3,979	3,972
リース資産	8,930	7,314
減価償却累計額	△3,733	△3,581
減損損失累計額	△514	△504
リース資産（純額）	4,683	3,228
使用権資産	1,819	1,458
建設仮勘定	649	700
有形固定資産合計	20,581	20,572
無形固定資産		
のれん	4,972	4,412
その他	13,879	14,652
無形固定資産合計	18,851	19,065
投資その他の資産		
投資有価証券	3,736	4,440
繰延税金資産	1,848	2,073
その他	2,943	2,867
貸倒引当金	△145	△142
投資その他の資産合計	8,383	9,238
固定資産合計	47,816	48,875
資産合計	163,360	173,366

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,867	18,631
１年内返済予定の長期借入金	700	―
リース債務	3,959	2,961
未払金	9,419	8,450
未払費用	11,801	14,517
未払法人税等	3,837	4,473
引当金	644	537
その他	2,618	3,172
流動負債合計	44,848	52,743
固定負債		
リース債務	2,851	1,919
繰延税金負債	429	391
再評価に係る繰延税金負債	485	485
引当金	330	386
退職給付に係る負債	1,647	1,580
その他	1,599	1,616
固定負債合計	7,345	6,380
負債合計	52,193	59,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	7,192	7,153
利益剰余金	83,373	92,823
自己株式	△12,779	△17,602
株主資本合計	81,245	85,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,771	2,228
繰延ヘッジ損益	1,937	915
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	25,416	24,537
退職給付に係る調整累計額	138	101
その他の包括利益累計額合計	29,888	28,407
新株予約権	33	―
純資産合計	111,167	114,242
負債純資産合計	163,360	173,366

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	127,884	150,521
売上原価	76,651	88,719
売上総利益	51,232	61,802
販売費及び一般管理費	※1 39,502	※1 45,482
営業利益	11,730	16,320
営業外収益		
受取利息及び配当金	179	364
受取賃貸料	89	102
為替差益	57	―
その他	125	124
営業外収益合計	451	592
営業外費用		
支払利息	204	222
為替差損	―	254
その他	150	299
営業外費用合計	355	776
経常利益	11,826	16,135
特別利益		
固定資産売却益	1	5
為替換算調整勘定取崩益	―	※4 221
特別利益合計	1	226
特別損失		
固定資産売却損	1	―
固定資産除却損	12	4
再開発関連費用	※2 48	―
製品自主回収関連損失	※3 448	―
特別損失合計	510	4
税金等調整前中間純利益	11,317	16,357
法人税等	3,191	4,080
中間純利益	8,125	12,277
親会社株主に帰属する中間純利益	8,125	12,277

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	8,125	12,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	457
繰延ヘッジ損益	243	△1,022
為替換算調整勘定	128	△879
退職給付に係る調整額	△15	△36
その他の包括利益合計	669	△1,480
中間包括利益	8,794	10,796
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,794	10,796
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,317	16,357
減価償却費	3,786	4,360
固定資産除却損	12	4
のれん償却額	894	487
為替換算調整勘定取崩益	－	△221
再開発関連費用	48	－
製品自主回収関連損失	448	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	55	26
引当金の増減額（△は減少）	△149	155
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△81	△128
受取利息及び受取配当金	△179	△364
支払利息	204	222
為替差損益（△は益）	△259	△211
固定資産売却損益（△は益）	0	△5
売上債権の増減額（△は増加）	△5,459	△13,562
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,169	△7,180
前払費用の増減額（△は増加）	△303	△595
仕入債務の増減額（△は減少）	2,949	6,914
未払金の増減額（△は減少）	△886	△832
未払費用の増減額（△は減少）	△437	2,794
その他	898	749
小計	6,690	8,970
利息及び配当金の受取額	177	355
利息の支払額	△210	△222
再開発関連費用の支払額	△168	－
製品自主回収関連損失の支払額	△126	△31
法人税等の支払額	△4,236	△3,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,124	5,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,622	△3,700
有形固定資産の売却による収入	2	52
無形固定資産の取得による支出	△1,010	△1,860
その他	△197	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,828	△5,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,713	△700
配当金の支払額	△3,232	△2,830
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,559	△1,613
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3,000	△5,155
セール・アンド・リースバックによる収入	269	92
その他	△81	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,317	△10,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,890	△10,208
現金及び現金同等物の期首残高	56,067	50,990
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 44,176	※ 40,781

【注記事項】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、工具、器具及び備品のうち金型の償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社グループの一部では、リース資産として取得していた金型を当中間連結会計期間より原則として自社での購入とする方針に変更しております。これを契機に、金型の減価償却方法を再検討したところ、安定的な稼動が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に配分する方法を採用することが、金型の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映する方法であると判断したことによるものです。

なお、この変更による当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	8,807百万円	9,544百万円
給料手当及び賞与	9,749	11,886
役員賞与引当金繰入額	135	94
役員退職慰労引当金繰入額	40	22
退職給付費用	375	366
貸倒引当金繰入額	56	24
役員株式給付引当金繰入額	92	81
株式給付引当金繰入額	39	173

※２　再開発関連費用

前中間連結会計期間において、当社所有の栃木県壬生町の土地再開発に伴い、テナント企業への移転補償金48百万円を再開発関連費用として計上しております。

※３　製品自主回収関連損失

前中間連結会計期間において、当社が販売した商品「グランドモールトミカビル（トミカ55周年記念特別仕様）」の自主回収を決定し、製品自主回収関連損失448百万円を計上しております。

※４　為替換算調整勘定取崩益

当中間連結会計期間において、連結子会社であるRC2（Asia）Limitedの清算を結了したことに伴い、為替換算調整勘定取崩益221百万円を計上しております。

５　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	44,272百万円	40,877百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△96	△96
現金及び現金同等物	44,176	40,781

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	3,239	36.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式326千株に対する配当金11百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	2,847	32.00	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式117千株に対する配当金３百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,827	32.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式602千株に対する配当金19百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	3,462	40.00	2026年９月30日	2026年12月９日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式492千株に対する配当金19百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年２月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数3,000,000株、取得総額10,000百万円を上限として2026年２月12日から2026年７月31日の期間で自己株式の取得を実施いたしました。

当中間連結会計期間においては、自己株式1,842,700株の取得を行いました。この取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が4,822百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が17,602百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	102,035	12,365	3,360	1,191	8,932	127,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,140	16	―	―	25,282	33,439
計	110,176	12,381	3,360	1,191	34,215	161,324
セグメント利益又は損失（△）	14,147	△372	△134	34	1,239	14,914

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	14,914
セグメント間取引消去	△34
全社費用（注）	△3,149
中間連結損益計算書の営業利益	11,730

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	117,089	12,296	4,365	1,619	15,150	150,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,110	18	6	―	29,371	41,508
計	129,200	12,315	4,372	1,619	44,522	192,030
セグメント利益	16,681	625	213	70	1,692	19,283

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	19,283
セグメント間取引消去	△107
全社費用（注）	△2,855
中間連結損益計算書の営業利益	16,320

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントの収益を分解した情報と、セグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	
玩具・玩具周辺事業						
商品の販売	94,911	11,867	3,359	1,191	8,896	120,226
その他営業収入	6,520	497	0	－	36	7,054
顧客との契約から生じる収益	101,431	12,365	3,360	1,191	8,932	127,281
その他の収益（注）	603	－	－	－	－	603
外部顧客への売上高	102,035	12,365	3,360	1,191	8,932	127,884

（注）その他の収益は、共同事業組合等からの分配金収入及びリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	
玩具・玩具周辺事業						
商品の販売	108,897	11,641	4,364	1,619	15,071	141,594
その他営業収入	7,492	655	1	－	78	8,227
顧客との契約から生じる収益	116,389	12,296	4,365	1,619	15,150	149,821
その他の収益（注）	700	－	－	－	－	700
外部顧客への売上高	117,089	12,296	4,365	1,619	15,150	150,521

（注）その他の収益は、共同事業組合等からの分配金収入及びリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益金額	91円25銭	141円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	8,125	12,277
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	8,125	12,277
普通株式の期中平均株式数（千株）	89,049	86,471
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	91円22銭	141円96銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	30	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式を「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間286千株、当中間連結会計期間581千株）。

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

①　消却する株式の種類　　：当社普通株式
②　消却する株式の総数　　：3,000,000株
（消却前の発行済株式総数に対する割合　3.20%）
③　消却予定日　　：2026年11月30日

２【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……3,462百万円

（ロ）１株当たりの金額……40円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月９日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」が保有する当社株式492千株に対する配当金19百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社タカラトミー
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中谷　剛之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱田　環

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラトミーの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラトミー及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財

務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。